

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)			
					財政健全化等	×									
市町村名	日立市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入総額	75,421,479	80,918,589	実質収支比率	10.5	7.1			
					首都	○	歳出総額	77,043,188	77,046,594	経常収支比率	92.1	89.3			
人口	27年国調(人)	185,054	産業構造(※5)		近畿	×	歳入歳出差引	5,408,291	3,871,995	(※1)	(97.2)	(94.3)			
	22年国調(人)	193,129			中部	×	翌年度に繰越すべき財源	1,328,206	1,130,971	標準財政規模	38,723,468	38,591,183			
	増減率(%)	-4.2			過疎	×	実質収支	4,080,085	2,741,024	財政力指数	0.83	0.83			
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	182,391	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	単年度収支	1,339,061	-1,064,603	公債費負担比率	11.5	10.5		
	うち日本人(人)	180,608		1,078	1,262	指数表選定	○	積立金	1,174,285	1,041,955	健全化判断比率	-	-		
	29.01.01(人)	184,574	第2次	1.5	1.5	山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	182,912		27,480	30,882	積立金取崩し額	1,458,221	2,019,798	連結実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	-1.2	37.3	37.9	実質単年度収支	1,055,125	-2,042,446	資金不足比率(※4)	-	-	-1.3	-1.1			
	うち日本人(%)	-1.3	45,104	49,439	基準財政収入額	24,058,777	23,878,548	実質公債費比率	-	-	-	-			
	面積(km ²)	225.78	61.2	60.6	基準財政需要額	28,790,066	28,702,071	将来負担比率	-	-	-	-			
人口密度(人/km ²)	820	経常経費充当一般財源等	35,025,579	33,755,902	歳入一般財源等	48,277,240	50,512,849								
世帯数(世帯)	78,625	職員状況(※8)	職員数(人)	給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	地方債現在高	56,252,940	55,728,277	うち公的資金	34,707,454	35,127,629	債務負担行為(支出予定額)	2,296,516	2,699,094	
特別職等		区分	定数	1人あたり平均給料月額(円)	一般職員等(※6)	収入事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	5,266,974	5,550,910	
市区町村長	1	9,579	一般職員	1,247	3,962,966	3,178	積立金現在高	12,417,741	13,104,654	減債基金	7,774,541	7,899,568	その他特定目的基金	-	-
副市区町村長	2	8,208	うち消防職員	294	913,458	3,107	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)			
教育長	1	7,399	うち技能労務職員	43	141,255	3,285	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 戸別合併処理浄化槽事業特別会計	(9) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(16) 日立市公園協会			
議会議長	1	6,150	教育公務員	33	98,901	2,997	(3) 介護保険事業特別会計	(4) 後期高齢者医療事業特別会計	(7) 下水道事業会計	(10) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(17) 日立市民科学文化財団				
議会副議長	1	5,500	臨時職員	-	-	-	(5) 介護サービス事業特別会計	(11) 茨城県後期高齢者医療事業特別会計	(12) 茨城県後期高齢者医療広域連合	(18) 日立市体育協会					
議会議員	26	5,100	合計	1,280	4,061,867	3,173	(13) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	(14) 日立・高萩広域下水道組合	(15) 茨城北農業共済事務組合	(19) 日立地区産業支援センター	(20) 日立市場データプロセス	(21) 日立市土地開発公社	○		
			ラスパイレ指数			98.0	(22) 日立埠頭								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「一人当たり給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	28,201,665	37.4	26,133,958	72.6	普通税	26,097,942	92.5	426,061
地方譲与税	545,282	0.7	545,282	1.5	法定普通税	26,097,942	92.5	426,061
利子割交付金	40,440	0.1	40,440	0.1	市町村民税	13,042,673	46.2	426,061
配当割交付金	122,207	0.2	122,207	0.3	個人均等割	310,182	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	120,823	0.2	120,823	0.3	所得割	10,023,012	35.5	-
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	518,198	1.8	67,005
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	2,191,281	7.8	359,056
地方消費税交付金	3,230,938	4.3	3,230,938	9.0	固定資産税	11,480,587	40.7	-
ゴルフ場利用税交付金	14,349	0.0	14,349	0.0	うち純固定資産税	11,394,722	40.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	394,224	1.4	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,178,539	4.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	1,919	0.0	-
地方特別交付金	99,302	0.1	99,302	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	7,044,719	9.3	5,121,738	14.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	5,121,738	6.8	5,121,738	14.2	目的税	2,103,723	7.5	-
特別交付税	559,923	0.7	-	-	法定目的税	2,103,723	7.5	-
震災復興特別交付税	1,363,058	1.8	-	-	入湯税	36,016	0.1	-
(一般財源計)	39,557,339	52.4	35,566,651	98.7	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	29,856	0.0	29,856	0.1	都市計画税	2,067,707	7.3	-
分担金・負担金	745,613	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	1,761,749	2.3	207,791	0.6	法定外目的税	-	-	-
手数料	539,443	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	11,872,965	15.7	-	-	合計	28,201,665	100.0	426,061
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	3,942,962	5.2	-	-				
財産収入	411,008	0.5	180,586	0.5				
寄附金	1,825,608	2.4	-	-				
繰入金	3,273,359	4.3	-	-				
繰越金	3,871,995	5.1	-	-				
諸収入	1,710,172	2.3	34,029	0.1				
地方債	5,879,410	7.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	2,000,000	2.7	-	-				
歳入合計	75,421,479	100.0	36,018,913	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.2	96.0	99.1	95.9
(%)	年	99.3	97.2	99.3	96.9
		99.0	94.6	99.0	94.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,732,999	実質収支	476,357
下水道	1,072,868	再差引収支	358,810
介護サービス	121,750	加入世帯数(世帯)	23,272
上水道	83,529	被保険者数(人)	35,369
工業用水道	1,403	被保険者	88
国民健康保険	1,209,105	1人当り	115
その他	4,244,344	保険税(料)収入額	295
		国庫支出金	115
		保険給付費	295

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	431,857	0.6	-	431,857	
総務費	9,804,181	14.0	1,645,014	6,978,317	
民生費	24,625,868	35.2	1,308,173	11,724,964	
衛生費	4,126,388	5.9	861,894	3,454,991	
労働費	201,832	0.3	2,064	133,625	
農林水産業費	275,230	0.4	26,816	213,772	
商工費	2,789,343	4.0	268,611	1,547,766	
土木費	9,631,698	13.8	5,750,214	4,435,930	
消防費	3,221,970	4.6	144,175	3,060,779	
教育費	9,186,451	13.1	3,074,751	5,324,704	
災害復旧費	2,347	0.0	-	766	
公債費	5,716,023	8.2	-	5,561,478	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	70,013,188	100.0	13,081,712	42,868,949	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	33,410,565	47.7	22,206,003	21,916,049	57.6
人件費	12,764,128	18.2	12,189,165	11,927,095	31.4
うち職員給	8,493,237	12.1	8,068,074	-	-
扶助費	14,930,414	21.3	4,455,360	4,427,476	11.6
公債費	5,716,023	8.2	5,561,478	5,561,478	14.6
元利償還金	5,715,105	8.2	5,560,560	5,560,560	14.6
内 うち元金	5,354,747	7.6	5,218,198	5,218,198	13.7
訳 うち利子	360,358	0.5	342,362	342,362	0.9
一時借入金利子	918	0.0	918	918	0.0
その他の経費	23,518,564	33.6	16,923,905	13,109,530	34.5
物件費	11,504,809	16.4	7,587,847	6,633,232	17.4
維持補修費	411,883	0.6	210,091	210,091	0.6
補助費等	3,305,039	4.7	3,056,792	1,719,850	4.5
うち一部事務組合負担金	18,246	0.0	8,652	8,652	0.0
繰出金	5,574,610	8.0	4,639,807	4,511,542	11.9
積立金	2,177,483	3.1	945,628	-	-
投資・出資金・貸付金	544,740	0.8	483,740	34,815	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	13,084,059	18.7	3,739,041	-	-
うち人件費	235,607	0.3	231,647	-	-
内 普通建設事業費	13,081,712	18.7	3,738,275	-	-
うち補助	6,552,375	9.4	446,352	-	-
うち単独	6,380,421	9.1	3,168,555	-	-
災害復旧事業費	2,347	0.0	766	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	70,013,188	100.0	42,868,949	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成29年度 茨城県日立市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

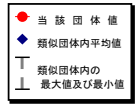
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	75,630	70,222	5,408	4,080	3,273	56,257	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

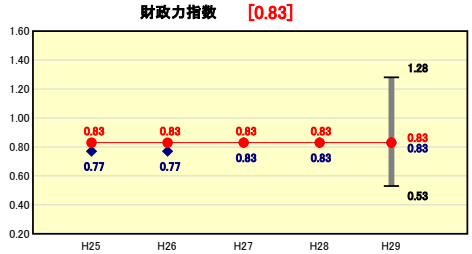
茨城県日立市

人口	182,391人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	180,608人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	225.78km ²	実質公債費比率	-1.3 %
歳入総額	75,421,479千円	将来負担比率	- %
歳出総額	70,013,188千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2
実質収支	4,080,085千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2
標準財政規模	38,723,468千円		
地方債現在高	56,252,940千円		



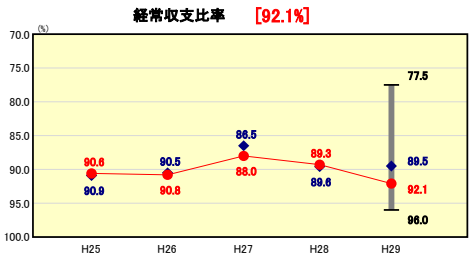
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



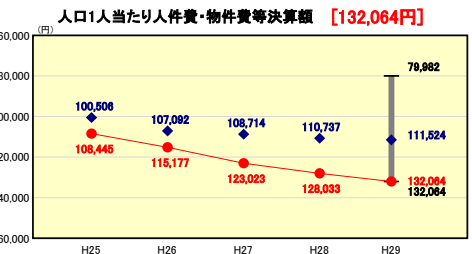
財政力指数の分析欄
 法人市民税が一部の企業に業績の持ち直しが見られ増加したものの、個人市民税は減少傾向にあり、財政力指数は横ばいとなった。
 本市が直面する人口減少問題への対応として、地域活性化への取組や、都市基盤の整備など地域創生の各種施策に対して積極的な投資を行うとともに、引き続き徴税力の強化や経常的な事務事業の見直し、基金の効果的な活用を進め、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



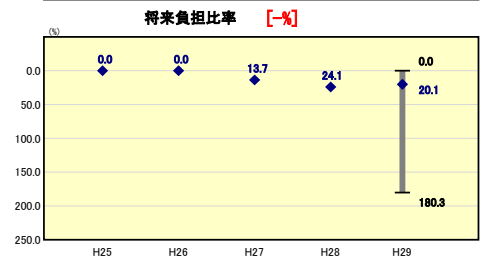
経常収支比率の分析欄
 人件費は定員管理の適正化により職員数の削減を図ったが、給与改定や非常勤職員の報酬等の増額要因の影響で増額となり、扶助費は、自立支援給付費や子ども・子育て新制度による施設型給付費などにより増額となった。公債費は、新庁舎建設事業債の償還開始に伴い増額となり、義務的経費としては3.2%の増となった。
 一方、歳入においても、地方交付税が減ったことにより、経常収支比率は、前年度より2.8ポイント悪化した。
 引き続き、行財政改革や経常経費の削減に努め、財政運営の安定化を

人件費・物件費等の状況



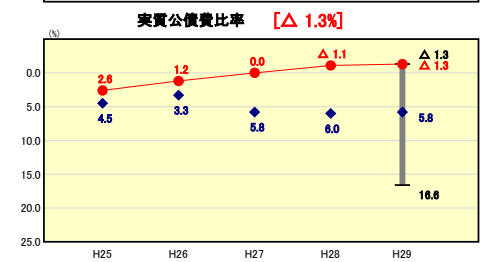
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体の平均、全国平均及び県平均を上回っている。人件費については、給与改定の影響による増加及び非常勤職員の報酬増額のためであり、事務の効率化を図り、非常勤職員も含めた適正な定員管理を進め、人件費の抑制に努める。
 物件費については、公共施設の管理経費が多いことによる。公共施設マネジメント基本方針に基づく施設の在り方や行財政改革における事務事業の見直しを引き続き進め、健全な財政運営に努める。

将来負担の状況



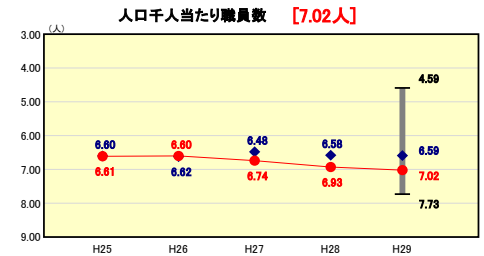
将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、他団体と比較すると良好であるが、これは市債発行の抑制に努めてきたことや、ふるさと寄附金等臨時的な収入を財政調整基金等へ積立したことによる。
 今後は市債発行の抑制を図りつつも、地方創生の取組や将来への投資を行っていく。

公債費負担の状況



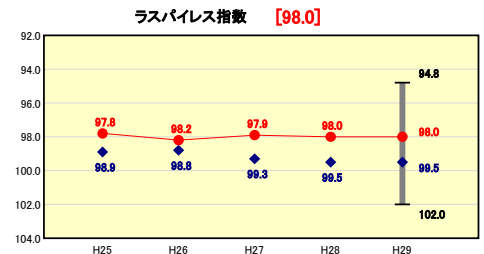
実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率については、これまで取り組んできた市債発行の抑制により年々減少し、引き続きマイナスの値となり、類似団体平均等と比較しても低い状況にある。
 今後、大型事業の進捗に伴い、一時的に市債残高が増加する見込みであるが、大型事業完了後は、引き続き市債発行を抑制するなど、バランスのとれた財政運営に努めていく。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体及び県との比較では平均を上回っているが、全国平均は下回っている。
 これまで定員適正化計画に基づき職員数を削減してきたが、引き続き事務の効率化を図りながら、適正な定員管理を進めていく。

給与水準(国との比較)



ラスパイルズ指数の分析欄
 類似団体及び全国市の平均を下回っている状況である。(なお、H29は前年度数値を引用している。)
 数値もほぼ横ばいで推移しており、今後も、市の財政状況並びに国及び他自治体の状況等を踏まえ、引き続き給与の適正化に努めていく。

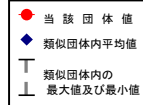
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

茨城県日立市

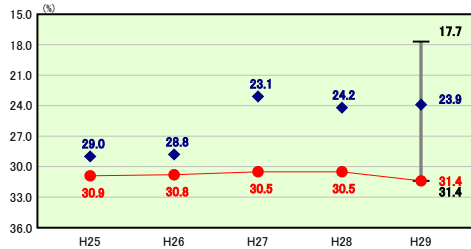
経常収支比率の分析

人口	182,391	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	180,608	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.78	km ²	実質公債費比率	-1.3	%
歳入総額	75,421,479	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	70,013,188	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
実質収支	4,080,085	千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
標準財政規模	38,723,468	千円			
地方債現在高	56,252,940	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

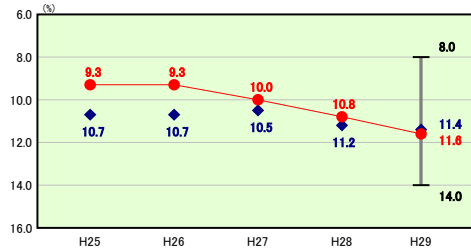
人件費



類似団体内順位 17/17 全国平均 25.6 茨城県平均 24.8

人件費の分析欄
 行財政改革で取り組んでいる定員の適正化により職員数の削減を図ってきたが、給与改定や非常勤職員の報酬等の増額要因の影響もあり、前年度より0.9ポイント悪化した。依然として類似団体平均、全国平均、県平均を上回っていることから、引き続き、事務の効率化を図りながら適正な定員管理を進め、人件費の削減に努める。

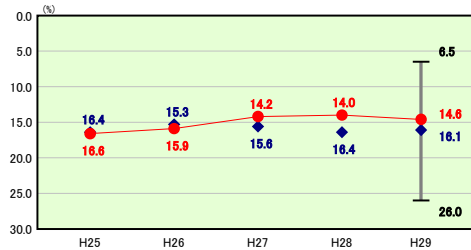
扶助費



類似団体内順位 9/17 全国平均 12.4 茨城県平均 10.3

扶助費の分析欄
 自立支援給付費や子ども・子育て支援新制度による施設型給付費の引き続きの増加傾向により、扶助費の割合が増加した。類似団体平均、県平均とも前年度より増となっていることから、全国的な傾向と考えられるため、国・県等の施策や動向を注視し、適切な対応に努める。

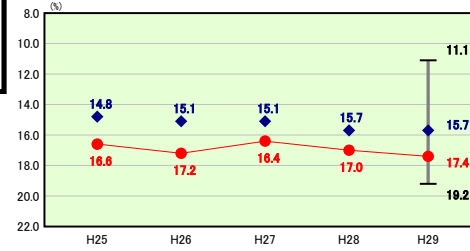
公債費



類似団体内順位 9/17 全国平均 16.9 茨城県平均 15.0

公債費の分析欄
 これまでの市債発行抑制の取組により、依然として全国平均、県平均を下回っているものの、東日本大震災からの復興に資する大型事業に伴う市債償還が開始されたことから、0.6ポイント悪化した。今後も、引き続き市債発行の抑制に努める。

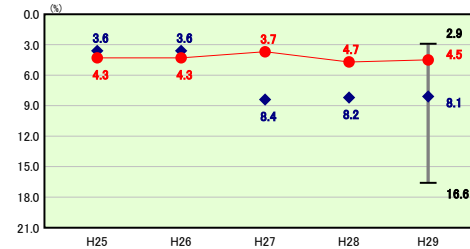
物件費



類似団体内順位 12/17 全国平均 14.5 茨城県平均 15.4

物件費の分析欄
 物件費は、類似団体や全国・県平均に比べて高い値で推移しており、委託料や需用費が特に高くなっている。本市の地形的な要因も含め、管理する公共施設が多く指定管理料や光熱水費等のランニングコストが多いことが主な要因である。施設の統廃合を含め、事務事業の見直しや合理化を進め、経費削減に努める。

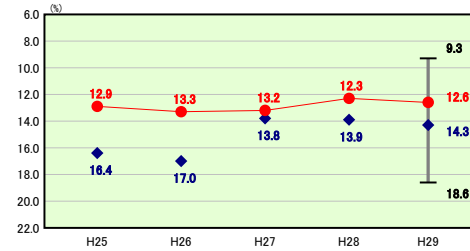
補助費等



類似団体内順位 4/17 全国平均 10.1 茨城県平均 10.2

補助費等の分析欄
 下水道事業会計への繰出金が減少となり、経常収支比率に占める割合は、0.2ポイントの減となっている。類似団体などの平均は下回っているが、引き続き、繰出金や補助金の精査、見直しに取り組み、削減に努める。

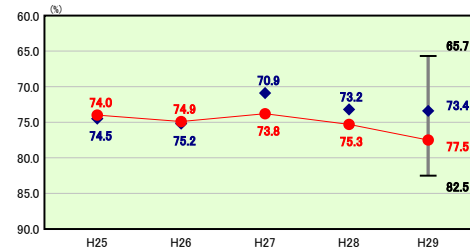
その他



類似団体内順位 5/17 全国平均 13.3 茨城県平均 14.8

その他の分析欄
 類似団体などの平均と比較し、経常収支比率に占める割合は下回っている。介護保険事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が増となったことなどにより、比率は0.3ポイント悪化した。引き続き、特別会計における保険料の徴収強化、受益者負担の適正化を図るなど繰出金の削減に努める。

公債費以外



類似団体内順位 14/17 全国平均 75.9 茨城県平均 75.5

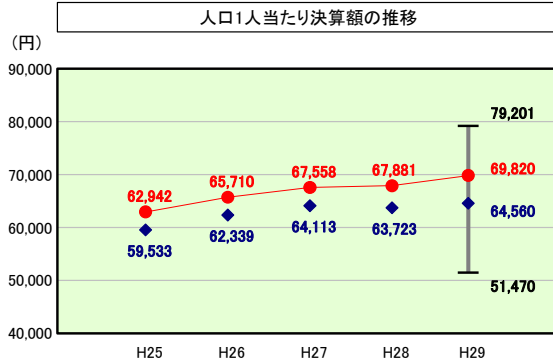
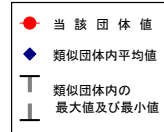
公債費以外の分析欄
 類似団体平均と比較し、公債費以外の経費のうち、人件費及び物件費の経常収支比率に占める割合が多くなっているため、この指標は高い値で推移している。人件費の抑制を図るとともに、施設の統廃合等によるコスト削減を図るなど、義務的経費の削減に努め、持続可能な財政運営を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

茨城県日立市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	12,764,128	69,982	59,401	▲ 17.8
賃金 (物件費)	137,358	753	4,011	▲ 81.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	3,430	19	2,344	▲ 99.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	36,723	201	503	▲ 60.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	386,520	2,119	2,092	▲ 1.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	235,607	1,292	1,558	▲ 17.1
▲退職金	▲ 829,191	▲ 4,546	▲ 5,350	▲ 15.0
合計	12,734,575	69,820	64,560	8.1

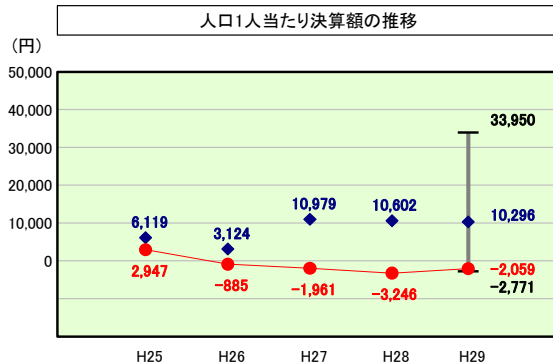
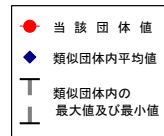
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.02	6.59	0.43
ラスパイレス指数	98.0	99.5	▲ 1.5

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

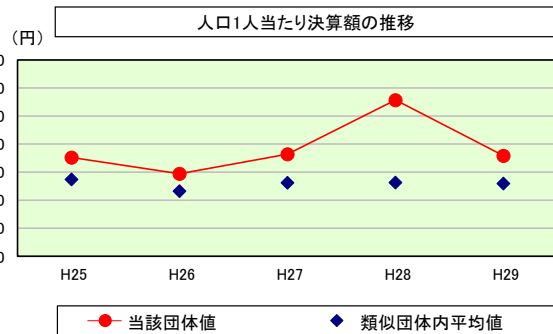


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,716,508	31,342	36,890	▲ 15.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	386,334	2,118	11,840	▲ 82.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	249,474	1,368	566	141.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	753	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 999,052	▲ 5,478	▲ 6,673	▲ 17.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,728,829	▲ 31,410	▲ 33,112	▲ 5.1
合計	▲ 375,565	▲ 2,059	10,296	▲ 120.0

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

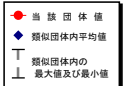
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	13,483,869	70,488	48.7	54,874	44.5	4.2
うち単独分	6,123,359	32,010	45.7	25,571	25.9	19.8
H26	11,119,397	58,852	▲ 16.5	46,504	▲ 15.3	▲ 1.2
うち単独分	4,562,640	24,149	▲ 24.6	19,984	▲ 21.8	▲ 2.8
H27	13,601,051	72,860	23.8	52,496	12.9	10.9
うち単独分	6,732,935	36,068	49.4	29,467	47.5	1.9
H28	20,572,457	111,459	53.0	52,619	0.2	52.8
うち単独分	13,330,630	72,224	100.2	31,149	5.7	94.5
H29	13,081,712	71,723	▲ 35.7	51,875	▲ 1.4	▲ 34.3
うち単独分	6,380,421	34,982	▲ 51.6	29,372	▲ 5.7	▲ 45.9
過去5年間平均	14,371,697	77,076	14.7	51,674	8.2	6.5
うち単独分	7,425,997	39,887	23.8	27,109	10.3	13.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

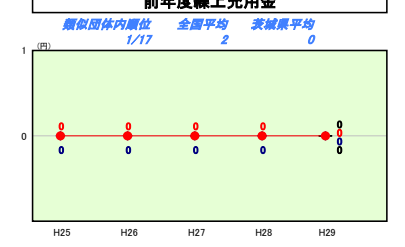
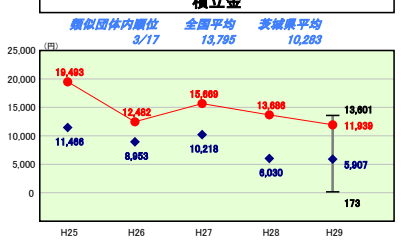
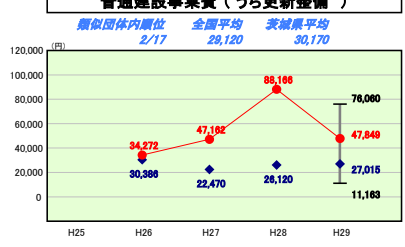
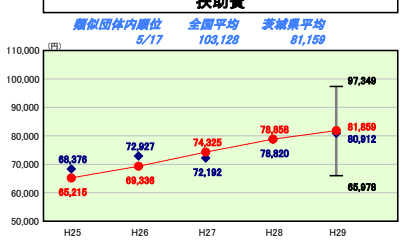
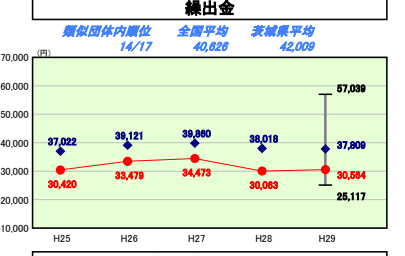
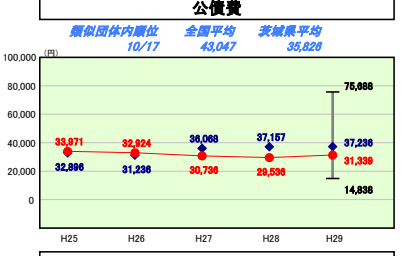
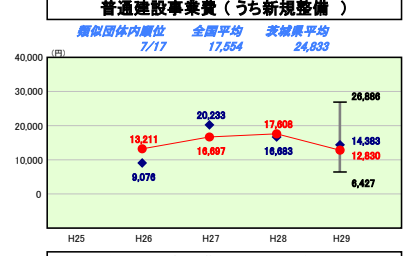
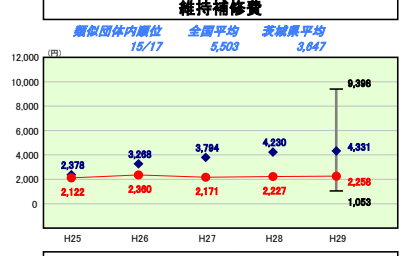
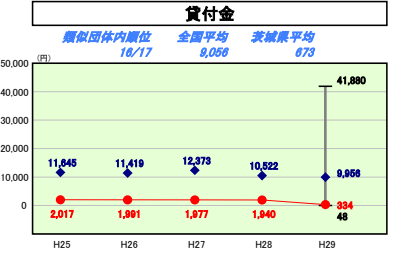
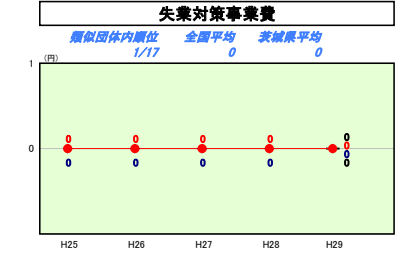
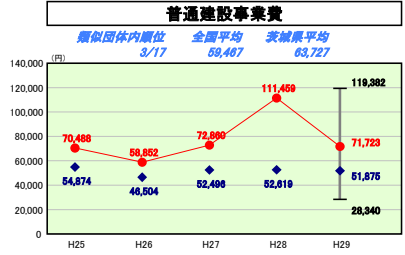
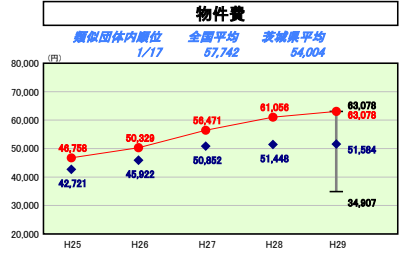
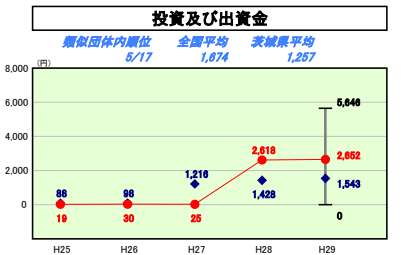
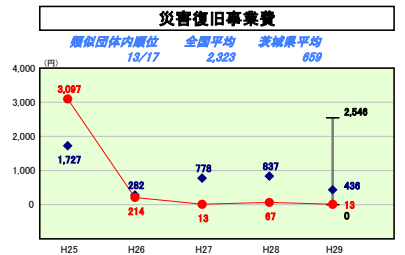
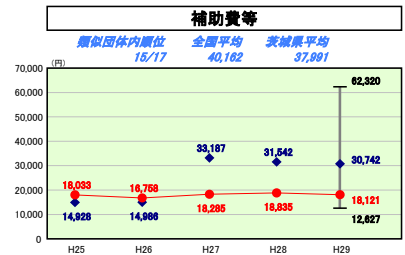
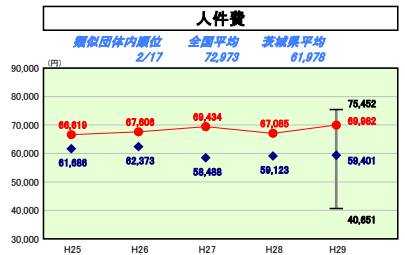
平成29年度

茨城県日立市

人口	182,391人(※0.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	180,608人(※0.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%			
面積	225.78km ²	実質公債費比率	-1.3	%			
歳入総額	75,421,479千円	将来負担比率	-	%			
歳出総額	70,013,188千円	市町村類型	H25 IV-2	H26 IV-2	H27 IV-2	H28 IV-2	H29 IV-2
実質収支	4,080,085千円	(年度毎)	H25 IV-2	H26 IV-2	H27 IV-2	H28 IV-2	H29 IV-2
標準財政規模	38,723,468千円						
地方債現在高	56,252,940千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

類似団体平均と比較して特徴的な指標は、人件費、物件費、普通建設事業費、積立金であり、いずれも高い位置で推移している。
 ・人件費は、住民一人当たり69,982円となっており、給与改定の影響及び非常勤職員の報酬の増額による。
 ・物件費は、住民一人当たり63,078円となっており、地形的な要因により管理する公共施設が多いため、指定管理料や光熱水費、修繕料などの管理経費が増加傾向にある。
 ・普通建設事業は、住民一人当たり71,723円となっており、うち更新整備分は、47,849円と割合が大きいのは、学校給食共同調理場や久慈小学校校舎・屋内運動場の建替えが影響している。
 ・積立金は、住民一人当たり11,939円となっており、ふるさと寄附金の積立や今後の公共施設の維持管理のための積立を行っている。
 普通建設事業は、復興復旧事業が一服したものの施設の老朽化に伴う建替えがあり高い水準となっている。積立金は普通建設事業等の財源として活用したため減少となった。人件費については、事務の効率化と適正な定員管理を進めながら削減に努める。物件費は、施設の統廃合を含め、経費削減に努める。前年度から投資及び出資金が大きく増加しているが、これは、日立・高萩広域下水道組合の法的に伴い、従来の負担金から組み替えたためである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

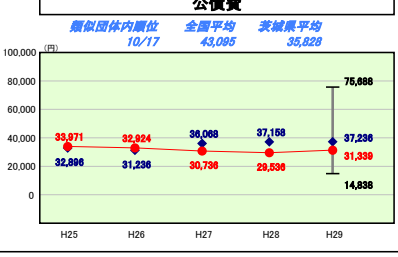
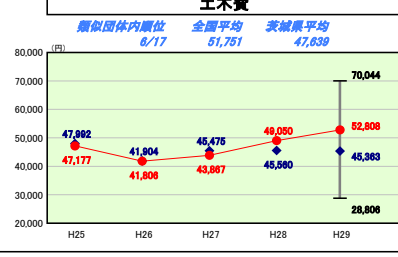
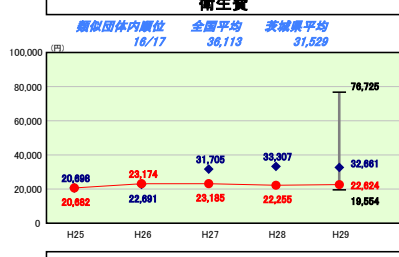
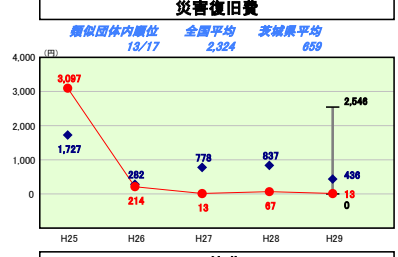
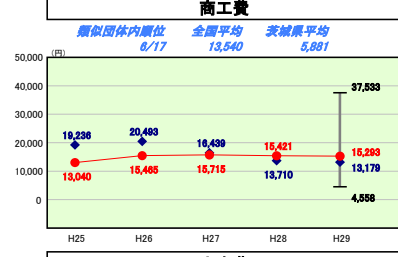
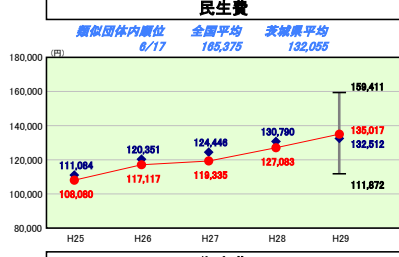
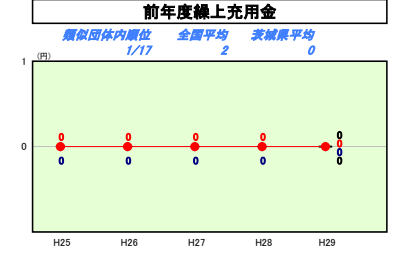
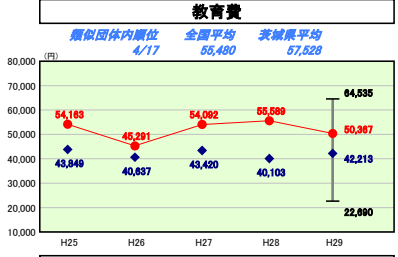
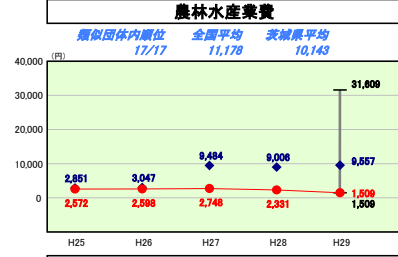
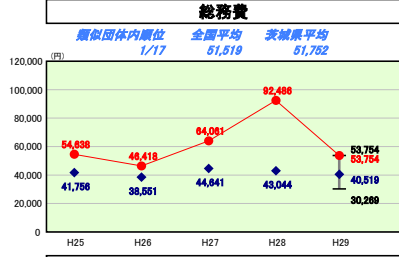
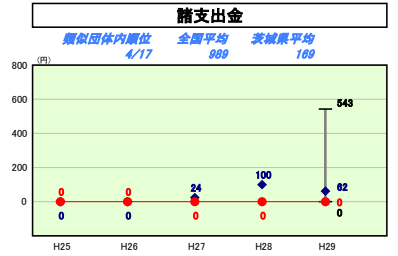
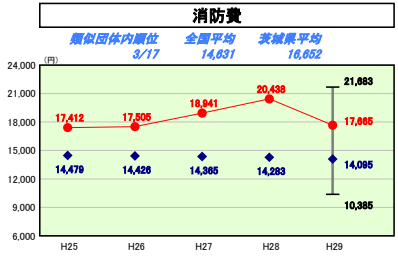
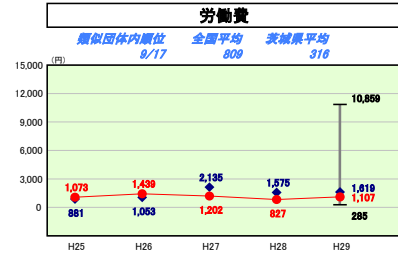
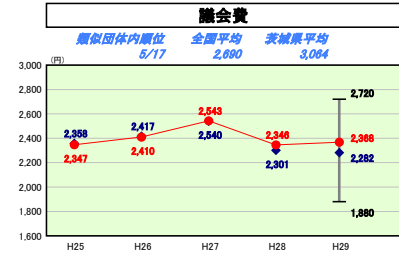
平成29年度

茨城県日立市

人口	182,391人(※0.1調任)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	180,608人(※0.1調任)	通算実質赤字比率	-	%			
世帯数	225,78世帯	実質公債費比率	-1.3	%			
歳入総額	75,421,479千円	将来負担比率	-	%			
歳出総額	70,013,188千円	市町村類型	H25 IV-2	H26 IV-2	H27 IV-2	H28 IV-2	H29 IV-2
実質収支	4,080,085千円	(年度毎)	H25 IV-2	H26 IV-2	H27 IV-2	H28 IV-2	H29 IV-2
標準財政規模	38,723,468千円						
地方債現在高	56,252,940千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

類似団体の平均を大きく上回っているのは、総務費、土木費、消防費、教育費である。

- ・総務費は、住民一人当たり53,754円となっている。新庁舎の建設事業が要因となっており、工事の進捗に合わせ減少となったが、30年度に第2期工事が竣工となるため再度増加の見込みである。
- ・土木費は、住民一人当たり52,808円となっている。新交通導入事業や地域公共交通再編事業など、交通インフラの整備を行ったことにより増加傾向にある。
- ・消防費は、住民一人当たり17,665円となっている。本市特有の縦長の地形により、類似団体と比較すると、消防署・出張所の面積当たりの数が多いため、住民一人あたりの人件費・物件費が割高になっている。
- ・教育費は、住民一人当たり50,367円となっている。学校給食共同調理場の建設事業や学校の大規模改造事業等の影響により、高止まりしている。

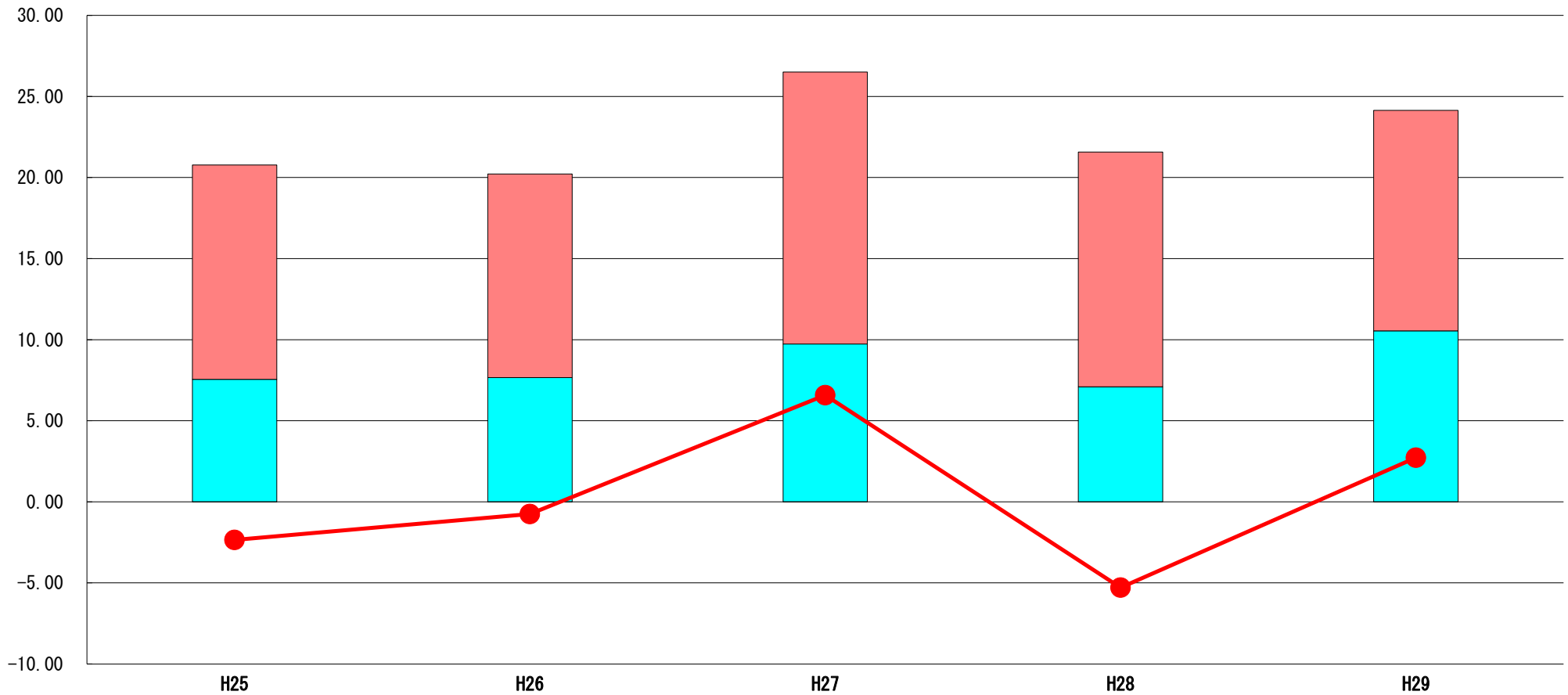
今後に必要な投資は行いつつも、持続的な財政運営を図るため、施設の統廃合や行財政改革に取り組んでいく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

茨城県日立市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		13.22	12.56	16.78	14.47	13.60
 実質収支額		7.55	7.66	9.73	7.10	10.54
 実質単年度収支		▲ 2.35	▲ 0.75	▲ 6.58	▲ 5.29	▲ 2.72

分析欄

財政調整基金は、新庁舎建設事業の進捗や、地方創生事業等へのふるさと寄附金の積立分等の取り崩しにより、標準財政規模に対する比率が減少した。

実質収支額及び実質単年度収支については、ふるさと寄附金や地方消費税交付金などの歳入増により大幅に伸び、標準財政規模の伸びよりも大きかったため、比率が増加している。

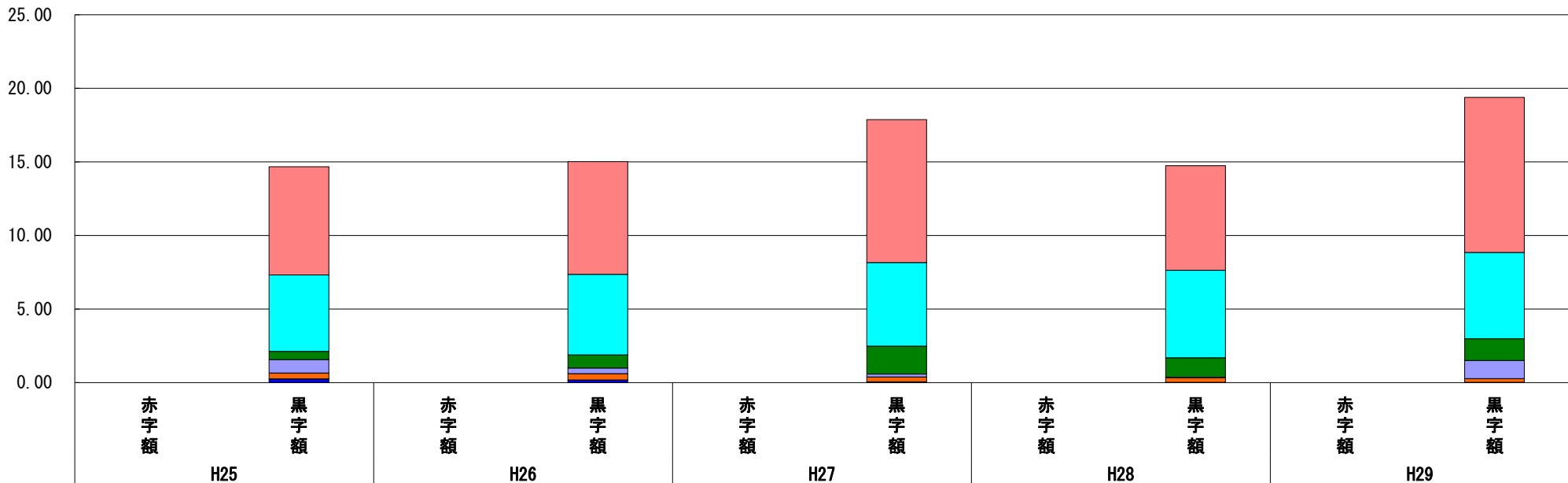
今後も人口減少等に伴う市税収入の減少が見込まれるので、引き続き適正な予算執行に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

茨城県日立市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		7.35	7.66	9.72	7.10	10.53
水道事業会計		5.20	5.48	5.68	5.95	5.87
介護保険事業特別会計		0.55	0.89	1.90	1.33	1.48
国民健康保険事業特別会計		0.92	0.38	0.19	0.02	1.23
下水道事業会計		0.39	0.43	0.33	0.32	0.25
後期高齢者医療事業特別会計		0.02	0.00	0.02	0.02	0.02
介護サービス事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
戸別合併処理浄化槽事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.24	0.18	0.04	-	-

分析欄

一般会計については、行財政改革に基づき、職員の定員適正化や市債発行の抑制に努めてきた結果、黒字が継続している。

なお、一般会計の平成29年度については、ふるさと寄附金や地方消費税交付金などの歳入増により、実質収支が大幅に増となったことにより、比率が増加した。

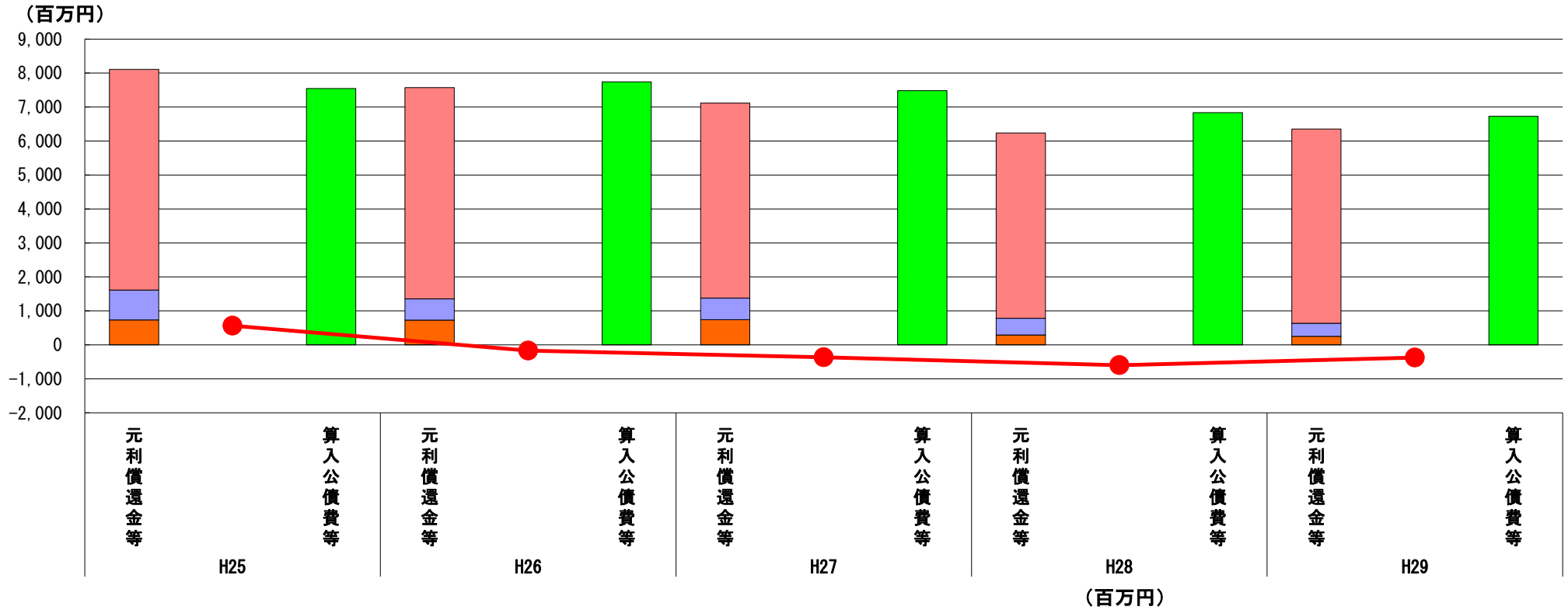
赤字額が発生している会計はないものの、一般会計からの繰入金に依存している状況の会計もあるため、引き続き自主財源の確保を図る取り組みや、保険料、使用料の見直しを進めるなど、健全な財政運営に努めていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

茨城県日立市



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,497	6,219	5,740	5,454	5,717
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		878	627	636	494	386
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		735	728	741	289	249
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		7,546	7,741	7,483	6,836	6,728
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		564	▲167	▲366	▲599	▲376

分析欄

元利償還金については、これまでの行財政改革で取り組んできた市債発行の抑制の成果により、減少傾向が続いてきたが、復旧復興事業である新庁舎建設事業の償還が開始となったため増額となった。公営企業債の元利償還金は、新規発行債の減少により、近年減少傾向にある。

算入公債費等については、若干の増減はあるものの近年横ばい傾向である。

平成26年度から、元利償還金等を、算入公債費等が上回ったため、実質公債費比率の分子はマイナスとなっているが、東日本大震災からの復興に資する大型事業に伴う市債発行額が増加しているため、良好な水準を維持できるよう、健全な財政

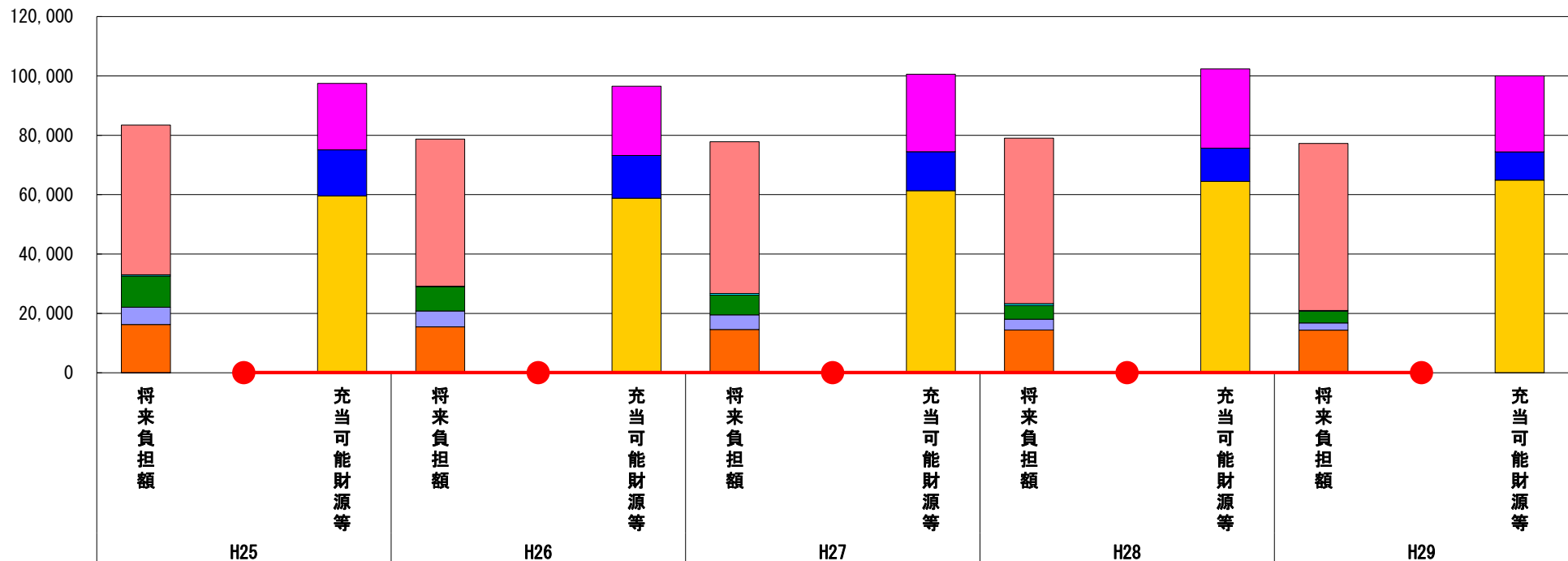
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

茨城県日立市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		50,457	49,539	51,117	55,728	56,257
	債務負担行為に基づく支出予定額		378	163	493	632	219
	公営企業債等繰入見込額		10,506	8,195	6,708	4,653	3,955
	組合等負担等見込額		5,859	5,344	4,932	3,603	2,441
	退職手当負担見込額		16,244	15,482	14,535	14,399	14,365
	設立法人等の負債額等負担見込額		13	-	23	30	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		22,379	23,347	26,096	26,646	25,672
	充当可能特定歳入		15,489	14,386	13,160	11,234	9,491
	基準財政需要額算入見込額		59,593	58,813	61,327	64,463	64,913
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 14,005	▲ 17,823	▲ 22,776	▲ 23,296	▲ 22,840

分析欄

将来負担額のうち一般会計に係る地方債の現在高については、増加傾向にある。主な要因としては、震災復興に係る地方債現在高の増である。

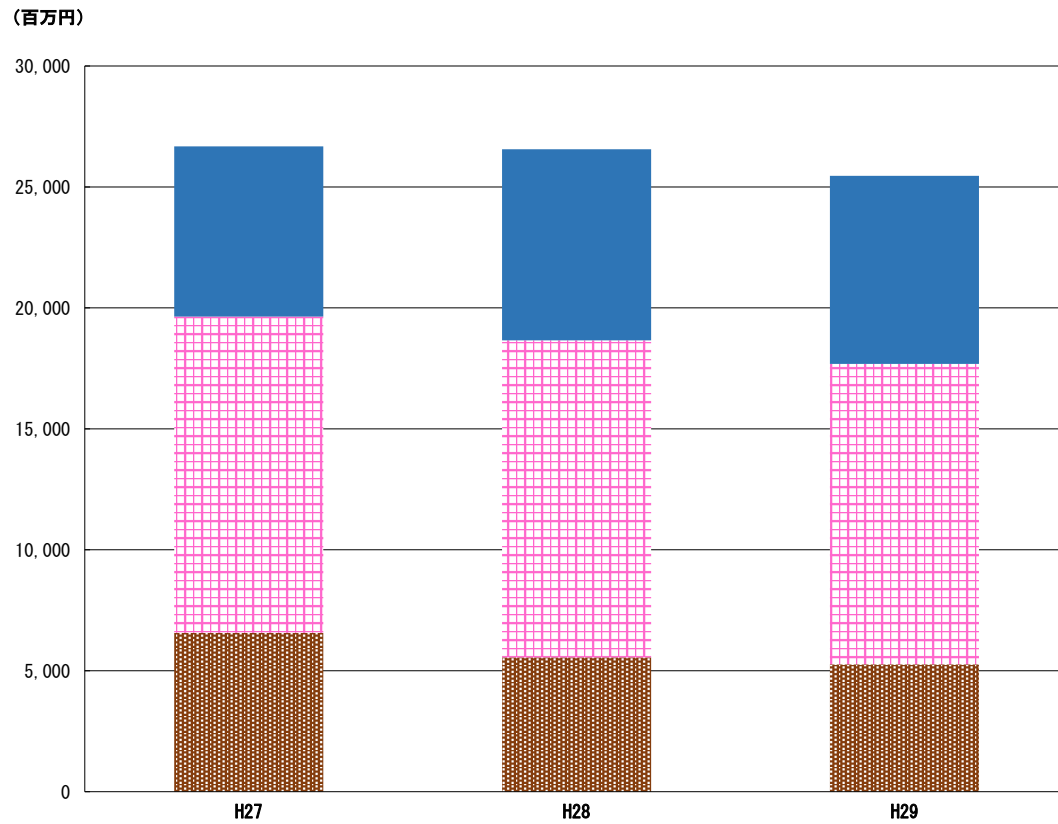
公営企業債の残高や、これまで行財政改革で職員定員の適正化を図ってきたことによる退職手当負担見込額については、引き続き減少傾向にある。

充当可能基金については、前年度から減少している。これは、臨時財政対策債や合併特例事業債の発行等により増となった公債費の償還財源に減債基金を充当したことによる減である。

過去5年間は、充当可能財源等が将来負担額を上回っており、良好な水準を維持しているため、引き続き市債発行の抑制など健全な財政運営に努めていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		6,563	5,551	5,267
減債基金		13,081	13,105	12,418
その他特定目的基金		7,035	7,900	7,775
公共施設等総合管理基金		2,458	3,322	3,508
地域振興基金		1,775	1,776	1,777
日立鞍掛山霊園管理基金		602	670	704
福祉事業基金		789	762	616
コモンシティ十王・城の丘みどりの基金		169	162	155
基金残高合計		26,679	26,555	25,459

平成29年度

茨城県日立市

基金全体

(増減理由)

- ・ 財政調整基金は、ふるさと寄附金の増収により約1億6千万円積み立てた一方、寄付者のご意向を踏まえた事業に活用するため約8億円を取崩した。
- ・ 減債基金は、臨時財政対策債や合併特例事業債の発行等による市債償還の増加に対応するため、約6億9千万円を取崩した。
- ・ その他特定目的基金は、震災復興事業のため「東日本震災復興交付金基金」を約1億4千万円取崩した。また、鳩が丘障害者福祉施設再整備事業のため「福祉事業基金」から約1億5千万円取崩した。
- ・ 基金全体としては、約1億円の減となった。

(今後の方針)

- ・ 財政調整基金は、概ね適正な額と考えているため、維持できるよう努める。
- ・ 各特定目的基金は、地域創生事業や基本計画の更なる推進を図るため弾力的に活用していく。
- ・ 短期的には市債償還のため減債基金が減少していく予定だが、良好な水準を維持できるよう、健全な財政運営に努める。

財政調整基金

(増減理由)

- ・ ふるさと寄附金の積み立てによる増加
- ・ 補正予算編成の財源として取り崩したことによる減少

(今後の方針)

- ・ 財政調整基金の残高は、標準財政規模の13.6%となっており、概ね適正な額と考えているため、今後も維持できるよう努める。

減債基金

(増減理由)

- ・ 預金利息を約1千万円積み立てたことによる増加
- ・ 償還のため、約6億9千万円を取崩したことによる減少

(今後の方針)

- ・ 臨時財政対策債や合併特例事業債の発行等により、今後、市債償還が増加傾向に転じるため基金を活用していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・ 日立市福祉事業基金：社会福祉事業に関する市民からの寄附金を確実かつ効率的に運用するとともに、市の福祉事業の着実な推進を図る。
- ・ 日立市東日本震災復興交付金基金：東日本震災復興特別区域法第78条第1項に規定する復興交付金事業等の円滑な実施を図る。
- ・ 日立市文化振興基金：文化の振興を図る。
- ・ 日立市公共施設等総合管理基金：公共施設等の長期にわたる着実な維持管理及び適正配置を推進する。

(増減理由)

- ・ 日立市福祉事業基金：鳩が丘障害者福祉施設再整備事業へ充当するため、約1億5千万円を取崩したことによる減少
- ・ 日立市東日本震災復興交付金基金：震災復興事業へ充当するため、約1億3千万円を取崩したことによる減少
- ・ 日立市文化振興基金：日立市市民会館設備更新事業へ充当するため、約6千万円を取崩したことによる減少
- ・ 日立市公共施設等総合管理基金：公共施設等の維持管理及び適正配置を推進するため、約1億9千万円を積み立てたことによる増加

(今後の方針)

- ・ 東日本震災復興交付金基金：所期の目的が達成されたことにより平成30年度に基金を廃止し約1億円を国に返還する予定。
- ・ 公共施設等総合管理基金：公共施設等の維持管理及び適正配置を推進するため、決算剰余金の1/4を積み立てる予定。
- ・ 設置目的に沿って積み立てた各特定目的基金について、地域創生事業や基本計画の更なる推進を図るため弾力的に活用していく。